

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。


下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7487

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年10月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) *ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

◆株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	定時株主総会の議決権 5月31日 期末配当 5月31日 中間配当を行うとき 11月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵送物送付および お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 (http://www.ozu.co.jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

◆INFORMATION

株主優待制度について

①株主優待の方法

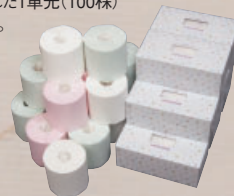
毎年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、商品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。


②優待内容

- ◆100株以上
ティッシュペーパー、トイレットペーパー詰合せ 2,000円相当
- ◆500株以上
ティッシュペーパー、トイレットペーパー詰合せ 3,000円相当

③贈呈時期

毎年8月の定時株主総会後に発送いたします。




 小津産業株式会社

〒103-8435 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号
TEL 03(3661)9400
ホームページアドレス <http://www.ozu.co.jp/>

第96期 報告書

平成18年6月1日～平成19年5月31日

 小津産業株式会社



代表取締役社長 中田 範三

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

ここに第96期(平成18年6月1日～平成19年5月31日)報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

当期における経営環境は、国内では企業収益の増加に伴う活発な設備投資が行われ、また雇用状況も改善していることから景気全体は回復基調で推移いたしました。海外では新興国を中心とした経済成長によって企業の輸出が全般的に好調でありました。

このような中、当社では環境に左右されにくい企業体質を構築するべく、市場ニーズの変化に迅速に対応し、高付加価値商品の提供に努めました結果、当期の連結業績は、売上高が396億97百万円(前期比26.0%増)、経常利益は8億39百万円(前期比36.6%減)、当期純利益は4億87百万円(前期比36.2%減)となりました。

また期末配当金につきましては、普通配当20円に、家庭紙・日用雑貨事業の再編を記念する配当2円を加え、22円といたしました。

当社グループは、『伝統とは継続的な開拓の歴史』との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考え、消費者ニーズの変化に対応しながら顧客満足のソリューションを提供する提案型機能商社として、株主価値の増大を図り、企業価値を高めてゆくことを基本方針としております。

企業間競争がますます厳しくなる環境下においても、業歴の中で培った伝統力、革新力、付加価値力の3つの柱を機軸に、新しい付加価値を創出し、社会へ提供することによって顧客の信頼を勝ち取れる体制構築を目指してまいります。

具体的には、エレクトロニクス、メディカル、コンシューマー向けの素材である不織布の加工・販売を中心とする「不織布部門」、ティッシュペーパーやトイレトペーパー、日用品の首都圏流通を担う「家庭紙・日用雑貨部門」の2部門を柱とし、さらに洋紙、和紙の販売を合わせて全社のシナジー効果を狙いつつ、高付加価値商品の提供を進めてまいります。

平成19年7月、3年後の平成22年5月期を最終年度とする中期経営計画『TOP520』を策定いたしました。当計画は、小津グループの力を総結集し、十分なパフォーマンスを発揮することを意味する **Total of Ozu Performance**の頭文字を取り、また平成22年5月期の連結売上高の目標である520億円から、当計画を『TOP520』と定めております。

国内景気の回復は続いており、企業の輸出も好調であることから、伸張する経済環境下における企業間競争は変わらないものと想定されます。

この中期経営計画におきましては商品開発と営業力強化にグループ全体で取り組み、またグローバルマーケティングの拡大や、国内の物流設備の再構築を図って実績化することによって企業価値を高めてまいります。

また、経営の透明性が求められる今、CSR(企業の社会的責任)活動を実践し企業の信頼性の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解をいただき、また従来と変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

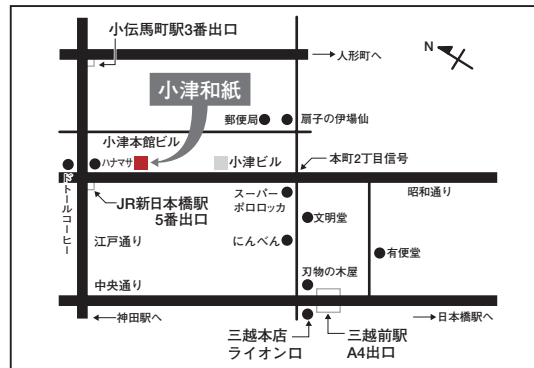
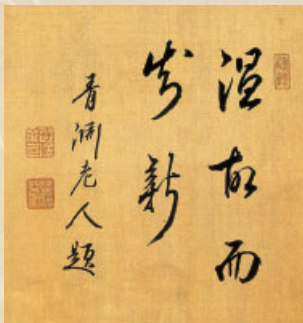
企業理念

私たちは、伝統とは継続的な開拓の歴史との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考えた新しい付加価値を提案し、豊かな暮らしと文化に貢献してまいります。

■「温故而知新」青淵老人題

渋沢栄一翁(1840-1931)が小津の経営理念に賛同し、自ら筆をとり、したためたもの。渋沢翁は青淵と号し、広い見識をもって明治・大正期の実業界を指導された先覚者で翁の偉大な人格は、常に小津グループが範として仰いでいるものである。

(温故而知新一論語為政編の一節)



【小津和紙 ACCESS MAP】

- 左記の和紙を含めて数多くの和紙を取り揃えてございます。
- 所在地 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号
- 営業時間 午前10時～午後7時 (小津史料館、小津ギャラリーは午後6時まで) 日曜日定休
- お問合せ 電話 03(3662)1184 FAX 03(3663)9460 e-mail info@ozuwashi.net
- その他 小津和紙博物館ホームページ <http://www.ozuwashi.net/> 楽天市場 <http://www.rakuten.co.jp/ozuwashi/>



【表紙写真／継ぎ紙(伊勢集より)】

継ぎ紙は平安時代に行われた、染めたり紋様を刷った美しい紙を張り合わせる加工です。切り継ぎ・破り継ぎ・重ね継ぎの3つの技法があり、切り継ぎは刃物で直線に切った紙を、破り継ぎは鈍刀などで曲線に破った紙を張り合わせます。重ね継ぎは、5枚の同系色で濃い色から順に重ねた紙を曲線に切り、その切り口を少しずつずらして重ね合わせて張る技法です。表紙に用いたのは複数の技巧を用いて、手描きで紋様を描いた上に金銀箔加工を施したものです。

当報告書を是非、広げてご覧下さい。

C O N T E N T S	企業理念	1	連結経営指標のグラフ	8
	ごあいさつ	2	連結財務諸表(要旨)	9~11
	トップインタビュー	3~5	単体財務諸表(要旨)	12~13
	トピックス	6	株式の状況・会社概要	14
	事業部門の状況	7		



家庭紙・日用雑貨事業の再編について、その目的をお聞かせ下さい。



統合により、当事業のさらなる事業基盤の拡大、競争力強化を図ります。

流通業界は目まぐるしく変化している

私どもの取り扱っておりますティッシュペーパーやトイレトペーパーなどの家庭紙・日用雑貨品は、消費者の嗜好の多様化や、商品の特性から集客目的の低価格販売に利用されるなど、価格競争が激化しています。懸命に価格修正へ取り組んだもののなかなか浸透せず、市場全体が低価格から抜け出せず、当社の家庭紙事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

販売面においては先の低価格の環境下であることに加えて、



顧客である小売業においてもM&Aや事業提携などが進み、流通業同士の競争は熾烈を極めていきます。

私どもはその余波を受ける立場になりますが、顧客へのサービスに差別化を見出せない企業は、今後生き残れない状況にあります。

勝ち残るための活路

当社は創業350年を超える伝統をととても大切にしていますが、それ自体は決して将来を保証してくれるものではありません。全国規模の卸商に対して、私どものような首都圏を基盤とする地域密着型の卸商が対抗していくためにはきめの細かいサービスを行うだけでなく、売上高等の事業そのものの規模や、首都圏におけるシェアを拡大するための施策を施さなければなりません。

そのために、平成18年9月に首都圏における家庭紙専門流通で大きなシェアを誇る(株)紙叶の全株式を取得し、子会社化いたしました。(株)紙叶は、当社における家庭紙・日用雑貨事業と同様の事業を行っていることから、両社の事業を平成19年12月に統合することにより、さらなる事業基盤の拡大、競争力強化を図ってまいります。

統合によって

競争力を高めるために物流網の整備、管理業務の集約化などを実施して、一層のローコストオペレーションを実現いたします。両社とも同じ首都圏を基盤としながら、重複する得意先が少なく、お互いが得意とする商品を、それぞれの得意先へ販売するなど、拡販のチャンスが広がっています。また、統合を進めていく早い段階から人材交流を活発に行い、それぞれの商品や顧客、流通に関するデータや様々なノウハウを共有しております。



新たな中期経営計画『TOP520』の概要をお聞かせ下さい。



平成22年5月期の連結売上高の目標を520億円、経常利益16億円と決めました。



今回、中期経営計画『TOP520』を策定し開示したのは、今後3年間で当社グループが目指す方向性と目標を、多くの投資家の皆様にご理解いただきたかったという理由があります。今、様々な業界において企業の統廃合が激しく、流通業に身をおく当社も、主力顧客であるドラッグチェーンの統合、資本提携などで状況が大きく変化しています。私どもを取り巻く環境に今後大きな変化があったとしても、中長期的に将来を見据え、生き残るためには目標となるヴィジョンをしっかりと持って進んでいかなければなりません。そのために、売上高や利益の目標値だけを達成すれば良いのではなく、達成するプロセスを糧にしたいと考えています。企業価値を更に高め、勢いのある強い会社となるために、計画の中では社員教育や人事制度も大切な柱と考えております。

創業400年に向けて、企業理念で謳っております「伝統とは継続的な開拓の歴史」を改めて認識し、私どもの原点は組織や仕組みを含めた「物作り」であることを強く意識しております。その実現のために、小津グループ間の情報交流と、グループが持つ様々な業態の販売先に展開できる、商品や事業の開発の専任部門として平成19年6月に「新事業開発室」を新設いたしました。

今般、策定いたしました『TOP520』の具体的な重点戦略として次の6つを軸に、目標達成に向けて進めてまいります。

■平成22年5月期の連結経営目標

連結売上高	連結経常利益
520億円	16億円

戦略1 得意とする商品分野のパイオニアになる

平成19年4月にISO9001認証を取得したことにより、高い加工技術と品質管理に裏付けられた商品を提供してまいります。

戦略2 販売体制の拡充を実行する

海外における着実な販売網の拡大を進めるために、上海駐在員事務所を開設。成長著しい中国やアジアへの販売に力を入れてまいります。

戦略3 流通システムの再構築によりサービス力を高める

首都圏の家庭紙・日用雑貨のシェアアップと共に、既存の設備や既成概念に捉われないことなく、今よりも付加価値の高い流通サービスを提供してまいります。

戦略4 独創性、想像力に優れ、チャレンジ精神旺盛な人材を育成

当計画を支える柔軟な組織運営、適切な人事制度や社員教育を進めてまいります。

戦略5 環境保全に関心を持った活動を行う

高品質というだけでなく、ISO14001の取得の意義を再認識して、環境に配慮し、お客様には安全・安心な商品を提供することを重要視してまいります。

戦略6 高い倫理観に基づく行動を心がける

ステークホルダーとの信頼関係を構築・維持するために、正直・安全・安心に根差した企業活動を行い、小津グループに勤める全員がコンプライアンスを実践してまいります。



株主還元についての考え方などをお聞かせ下さい。

A 安定した業績拡大を図って利益配分を継続するというのが基本方針です。

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策と考えており、安定した業績拡大を図って継続的な利益配分を行っていく事を基本方針としております。

内部留保につきましては、現在、当社で行っております家庭紙の事業統合やシステムの刷新、また中期経営計画『TOP520』の重点戦略の1つでもある物流網の整備など、将来の機能強化のために必要な資金を備えて、より一層飛躍を進め、株主の皆様へ還元を行っていきたくと考えております。

従いまして、現時点におきましては上記の基本方針について、株主の皆様にはご理解をいただければと存じます。

なお、毎年8月に株主優待品といたしまして、優待制度を開始した平成16年から、趣向を凝

らして制作した自社オリジナルのトイレットペーパーとティッシュペーパーの詰め合わせをお届けしております。

本年の株主優待品

本年度は京花紙（きょうはなし）を用いたトイレットペーパー『里山[®]』と、柔らかな風合いのティッシュペーパーの詰め合わせをご用意いたしました。

白くて薄いコウゾ紙は都紙（みやこかみ）と呼ばれ、人々に愛用されてきましたが、いつの頃からか“京花紙”と呼ぶようになりました。戦後、高知県において薄くて丈夫な紙を漉くという土佐和紙の伝統技術を駆使して、木材パルプを使った機械漉きの和紙の家庭紙（京花紙）が作られ、たちまち全国に広がり、一世を風靡いたしました。優美で肌ざわりのよい、和紙の風合いを持った家庭紙として人々に今なお愛好されています。

どうぞ、京花紙独特の風合いをお楽しみ下さい。



Topics 1

今年も小津和紙のTシャツが発売されました

平成19年ゴールデンウィークにユニクロから小津和紙のTシャツが発売されました。

ユニクロが毎年行っている他企業とのコラボレーションによるプリントTシャツの中で、昨年に引き続き、「伝統企業コラボ」の一つとして当社が選ばれました。

今年も折鶴や兜といった日本古来の小物をモチーフにした鮮やかな色合いのTシャツがレディースとキッズそれぞれ2種類、合せて4種類作られました。昨年のもとはまた違った愛らしい和の雰囲気を織り成しています。



Topics 2

日本橋三越の催し「06' こども博」に参加しました

平成18年7月25日～8月6日までの間、三越日本橋本店の「06' こども博」に当社が参加いたしました。来場者がのべ33,211人、当社のブースにも連日多くのお客様が来訪されました。

「紙」をテーマにしたこの催しで、当社のブース内で特に人気が高かったのがトイレットペーパーの元となるジャンボロール、ちぎり絵や紙人形作りなどのワークショップ、また和紙や洋紙の手漉き体験コーナーでした。大好評の結果、今年も引き続き7月24日～8月5日の間、「07' こども博」に出展いたしました。



満員御礼だったワークショップ。中には連日訪れ、全種類を体験したお子さんもいらっしゃったとのこと。



トイレットペーパーの元となるジャンボロール。小学生(20kg)のおよそ20人分の重量。



手漉き体験。漉いた紙を押しつぶして脱水している様子。

事業部門の状況

不織布部門

(平成19年5月期連結売上高: **129億99**百万円)

エレクトロニクス分野では、液晶やPDP製品などの先端技術を駆使するメーカーに向けて、製造工程(クリーンルーム)を清潔な環境に保つために欠かせない高機能ワイパーを提供しています。

メディカル分野では、医療現場の安全ニーズを捉え、医療用不織布ガーゼを中心にディスポーザブルのガウンやお産用シートを提供している他、介護製品なども販売しています。

コンシューマー分野では、フェイスマスクなどのコスメティック向けやティーバッグなどの食品向け、また産業用の各種テープの素材として不織布が用いられ、快適な生活をサポートします。

家庭紙・日用雑貨部門

(平成19年5月期連結売上高: **250億57**百万円)

コンシューマーグッズ分野の中でも家庭紙(ティシュペーパーやトイレットペーパー)や生活に欠かせない各種日用雑貨のサプライヤーとして、ドラッグチェーンやスーパーマーケットの店舗に商品を届けています。きめ細やかな物流サービスを提供すべく、首都圏を効率よくカバーする4拠点の物流基地を扇形に整備した「地域密着型」のネットワークを構築し、効率化とローコストオペレーション化に努めています。

また、当部門の売上高には、平成18年9月に新規に子会社となりました(株)紙叶の6ヵ月分の実績が加算されております。

和紙部門

(平成19年5月期連結売上高: **1億79**百万円)

和紙部門は、文化教室やギャラリー、当社の歴史を展示した史料館を併設し、幅広い層のお客様に対して商品とサービスを提供しながら、和文化の継承という当社のメセナ(文化貢献)の役割を担っております。

インターネット上の商品紹介や販売も好調に推移し、全国の手渡し和紙が購入できるとお客様から高い評価をいただいております。

洋紙・紙製品部門

(平成19年5月期連結売上高: **13億60**百万円)

洋紙・紙製品部門では、製紙メーカーを中心とした代理店の統合、また卸商の系列化が進んだ中、付加価値の高い紙の最終製品を供給する事業へと転換を図っております。包装紙やタックシールなどの製品販売に注力しております。

◆新商品のご紹介

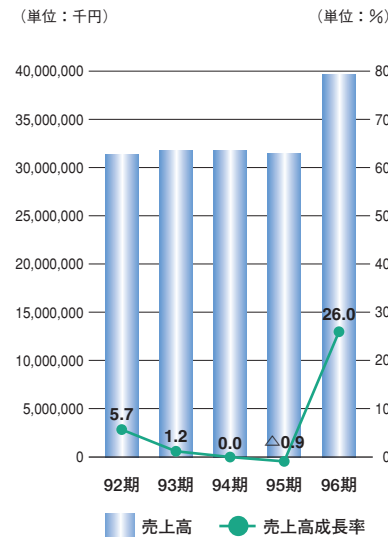
化粧用コットン**CELCEL**[®]のパッケージをリニューアルしました!

化粧品関係のクチコミサイト[^{アットコスメ}@cosme (http://www.cosme.net/)]で根強い人気を誇る化粧用コットン「^{セルセル}CELCEL[®]」のパッケージを、若い女性向けにピンクや原色を用いてポップ調にリニューアルしました。小津和紙博物館、楽天市場に加えて、今秋からコスメ・コム(^{アットコスメ}@cosmeの姉妹サイト/ http://www.cosme.com/top/index.html)やドラッグストアのセイジヨー、マツモトキヨシで販売いたします。一度使うとハマる、幻のコットンと言われていた「^{セルセル}CELCEL[®]」を是非、この機会にお試し下さい。

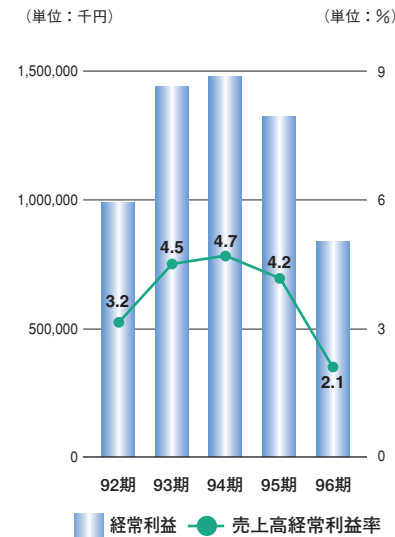


※パッケージ開発中のため実際の製品とは異なる場合がございます。

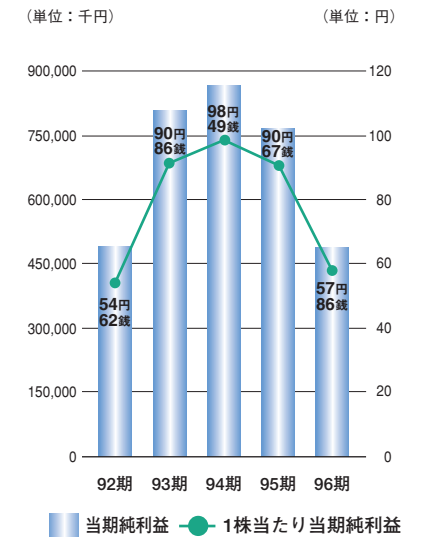
◆売上高・売上高成長率(連結)



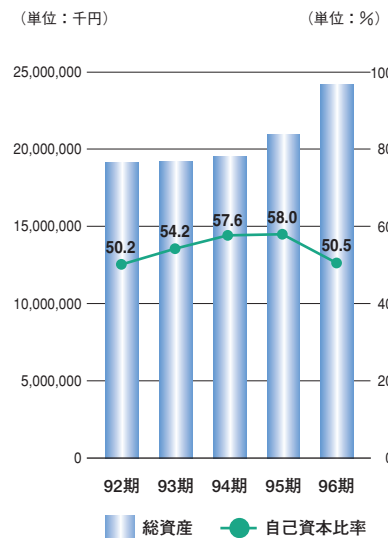
◆経常利益・売上高経常利益率(連結)



◆当期純利益・1株当たり当期純利益(連結)

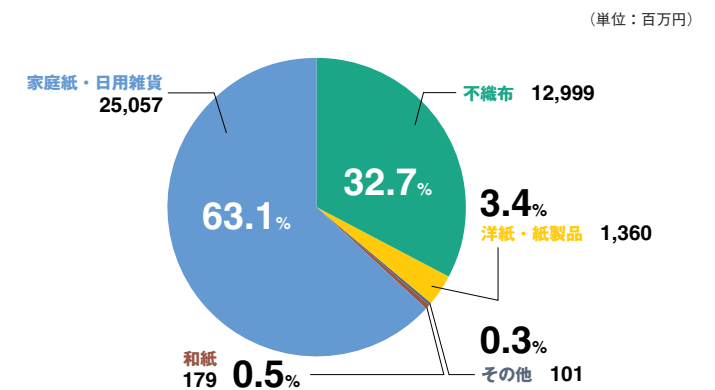


◆総資産・自己資本比率(連結)



◆部門別売上高構成比(連結)

(平成19年5月期)



※第96期の経営成績は連結子会社化した(株)紙叶の実績を含んでおります。

◆連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	前 期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,881	1,013,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,973	△232,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,855	△184,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,338	18,340
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,608	614,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,249	3,110,623
現金及び現金同等物の期末残高	3,719,640	3,725,249

◆連結貸借対照表

POINT

(株)紙葉を連結の範囲に含めたことに伴い、当社グループの資産、負債が増加しております。資産合計は前期比で32億67百万円増加の241億97百万円となりました。資産の部では“受取手形及び売掛金”が17億1百万円、“たな卸資産”が4億56百万円、“投資その他の資産”が4億32百万円、無形固定資産に含まれる“のれん”が3億31百万円増加しております。

◆連結損益計算書

POINT

売上高は前期比で26.0%増加したものの、基幹システム刷新の賃借料などの諸費用、得意先の民事再生手続開始の申立に伴う貸倒引当金繰入額などの増加などから営業利益が前期比で4億58百万円減少いたしました。これらの結果、当期純利益は4億87百万円となり、36.2%の減少となりました。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

POINT

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は税金等調整前当期純利益が8億79百万円計上されたものの、法人税等の支払額が7億50百万円あったことなどにより1億99百万円の収入となりました。“投資活動によるキャッシュ・フロー”は対前期比2億11百万円増加いたしました。これは前期において、連結子会社の加工場オヅテクノ(株)の設備拡張などによる有形固定資産の支出等が2億57百万円あったためです。

◆連結損益計算書 (要旨)

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	前 期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
売 上 高	39,697,942	31,514,745
売 上 原 価	33,022,056	25,835,554
売 上 総 利 益	6,675,886	5,679,190
販売費及び一般管理費	5,855,742	4,400,704
営 業 利 益	820,144	1,278,486
営 業 外 収 益	93,564	88,866
仕 入 割 引	15,812	18,703
そ の 他	77,751	70,162
営 業 外 費 用	74,301	43,962
支 払 利 息	43,670	24,372
そ の 他	30,631	19,589
経 常 利 益	839,406	1,323,390
特 別 利 益	53,101	98,683
貸倒引当金戻入額	—	14,496
保 険 金 収 入	45,346	82,700
退職給付引当金戻入額	6,855	—
そ の 他	900	1,487
特 別 損 失	13,225	50,715
固 定 資 産 売 却 損	5,040	—
固 定 資 産 除 却 損	4,391	9,666
解 約 損 害 金	—	40,968
投資有価証券評価損	3,793	—
ゴルフ会員権評価損	—	80
税金等調整前当期純利益	879,282	1,371,358
法人税、住民税及び事業税	484,388	634,981
法 人 税 等 調 整 額	△ 93,055	△ 28,318
当 期 純 利 益	487,950	764,694

◆連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位：千円)		科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成19年5月31日現在)	前 期 (平成18年5月31日現在)		当 期 (平成19年5月31日現在)	前 期 (平成18年5月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	15,304,860	12,939,692	流 動 負 債	9,104,573	6,893,966
現金及び預金	3,618,613	3,624,449	支払手形及び買掛金	6,014,420	4,582,688
受取手形及び売掛金	8,978,564	7,277,529	短 期 借 入 金	1,160,000	1,020,000
有 価 証 券	101,026	110,935	そ の 他	1,930,152	1,291,278
た な 卸 資 産	1,844,875	1,388,539	固 定 負 債	2,874,360	1,911,970
繰 延 税 金 資 産	160,844	61,692	社 債	1,222,500	1,100,000
そ の 他	675,647	478,805	長 期 借 入 金	849,233	134,122
貸 倒 引 当 金	△ 74,711	△ 2,260	繰 延 税 金 負 債	340,270	394,226
固 定 資 産	8,892,187	7,990,348	退 職 給 付 引 当 金	196,590	79,253
有 形 固 定 資 産	4,882,705	4,752,570	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	210,592	142,068
建 物 及 び 構 築 物	2,802,446	2,925,872	そ の 他	55,173	62,300
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	47,686	47,186	負 債 合 計	11,978,933	8,805,937
土 地	1,992,398	1,739,430	(純 資 産 の 部)		
そ の 他	40,174	40,080	株 主 資 本	11,655,351	11,354,928
無 形 固 定 資 産	355,467	16,522	資 本 金	1,322,214	1,322,214
投 資 そ の 他 の 資 産	3,654,014	3,221,256	資 本 剰 余 金	1,374,758	1,374,758
資 産 合 計	24,197,048	20,930,041	利 益 剰 余 金	8,961,892	8,659,489
			自 己 株 式	△ 3,513	△ 1,534
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	562,763	769,174
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	562,763	769,174
			純 資 産 合 計	12,218,115	12,124,103
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,197,048	20,930,041

◆損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
売 上 高	31,583,592
売 上 原 価	26,418,706
売 上 総 利 益	5,164,886
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,431,536
営 業 利 益	733,350
営 業 外 収 益	75,829
営 業 外 費 用	41,122
経 常 利 益	768,057
特 別 利 益	24,284
特 別 損 失	8,184
税 引 前 当 期 純 利 益	784,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	431,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 83,034
当 期 純 利 益	436,192

◆貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成19年5月31日現在)	科 目	当 期 (平成19年5月31日現在)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,149,433	流動負債	6,501,207
現金及び預金	2,374,369	支払手形	1,049,133
受取手形	1,886,845	買掛金	3,620,607
売掛金	5,273,598	短期借入金	1,000,000
有価証券	101,026	1年内返済予定長期借入金	7,444
商品	1,289,396	1年内償還予定社債	300,000
前渡金	238,011	未払金	119,467
前払費用	46,745	未払費用	266,208
繰延税金資産	147,557	未払法人税等	70,532
関係会社短期貸付金	670,000	その他	67,813
その他	188,875	固定負債	2,170,748
貸倒引当金	△ 66,991	社債	1,000,000
固定資産	8,263,728	長期借入金	726,677
有形固定資産	4,416,042	繰延税金負債	250,408
建物	2,312,054	退職給付引当金	49,017
構築物	355,655	役員退職慰労引当金	107,500
機械装置	5,998	その他	37,144
車両運搬具	446	負債合計	8,671,956
器具備品	31,140	(純 資 産 の 部)	
土地	1,710,746	株主資本	11,187,047
無形固定資産	14,824	資本金	1,322,214
投資その他の資産	3,832,861	資本剰余金	1,374,758
投資有価証券	1,809,810	資本準備金	1,374,758
関係会社株式	716,238	利益剰余金	8,492,198
出資金	89,561	利益準備金	271,033
長期前払費用	401,387	その他利益剰余金	8,221,164
保険積立金	302,825	別途積立金	7,340,000
その他	707,170	繰越利益剰余金	881,164
貸倒引当金	△194,131	自己株式	△ 2,123
資産合計	20,413,162	評価・換算差額等	554,158
		その他有価証券評価差額金	554,158
		純資産合計	11,741,205
		負債及び純資産合計	20,413,162

◆連結株主資本等変動計算書 (要旨)

当期(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)
(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年5月31日 残高	1,322,214	1,374,758	8,659,489	△ 1,534	11,354,928	769,174	12,124,103
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△185,547		△185,547		△185,547
当期純利益			487,950		487,950		487,950
自己株式の取得				△ 1,979	△ 1,979		△ 1,979
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△206,411	△206,411
連結会計年度中の変動額合計	—	—	302,402	△ 1,979	300,422	△206,411	94,011
平成19年5月31日 残高	1,322,214	1,374,758	8,961,892	△ 3,513	11,655,351	562,763	12,218,115

◆おもな関係会社の状況

オツテクノ株式会社

(東部加工センター)
不織布専用の加工工場です。
工業用、医療用不織布製品の製造を行っている
医療機器製造認可工場です。
(小津産業として製造認可を取得しております。)

- 所在地 埼玉県さいたま市見沼区卸町1-15
- 資本金 25,000千円



株式会社 紙叶

関東圏を中心に、家庭紙・情報紙等の卸売および製造販売を行っています。

- 所在地 東京都小平市上水本町2-11-30
- 資本金 30,000千円



株式会社 旭小津

(西部加工センター)
旭化成せい株式会社との1:1の合弁会社。
高付加価値製品開発を可能にした不織布の加工、および医療用不織布の製造を行っている医療機器製造認可工場です。

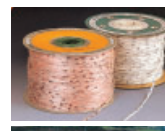
- 所在地 宮崎県延岡市榑津町3294-1
- 資本金 20,000千円

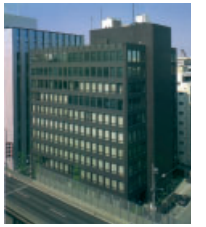


日本プラントシーダー株式会社

「シーダー農法」という独自の技術を持ったアグリ事業を展開。野菜や花などの種まきの省力化と効率化を図るシーダーテープに関連したマシンや資材の製造・販売を行っています。

- 所在地 東京都中央区日本橋本町4-9-2
- 資本金 85,000千円





◆会社概要 (平成19年5月31日現在)

創 業 承応2年(1653年)
 設 立 昭和14年12月6日
 資 本 金 13億2,221万円
 従 業 員 数 139名
 事 業 内 容 不織布(エレクトロニクス用、メディカル用)、
 家庭紙・日用雑貨、洋紙・紙製品、和紙などの
 国内販売・加工および輸出入

■事業所

本 社/東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル
 〒103-8435 TEL.(03)3661-9400(代表)
 小津和紙/東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル
 〒103-8435 TEL.(03)3662-1184
 大阪支店/府中支店/神奈川支店/埼玉支店/仙台出張所

■物流センター

埼玉第一物流センター/埼玉第二物流センター/埼玉第三物流センター/
 府中物流センター/神奈川物流センター/千葉物流センター

■海外事業所

シンガポール支店/香港支店/武漢事務所/上海駐在員事務所

◆株式の状況 (平成19年5月31日現在)

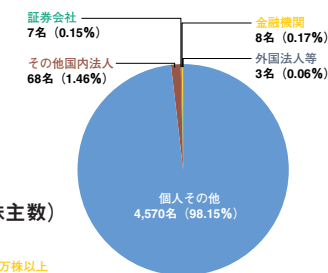
■発行可能株式総数 25,000,000株
 ■発行済株式の総数 8,435,225株
 ■株主数 4,656名

■大株主

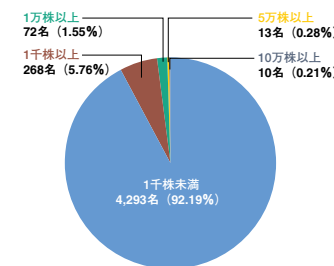
株主名(上位10名)	当社への出資状況 持株数	議決権比率
株式会社小津商店	3,047,976株	36.14%
小津取引先持株会	406,200	4.81
小津産業従業員持株会	252,360	2.99
今井 武一	169,421	2.00
別府 清一郎	137,790	1.63
岡 喜美子	121,464	1.44
日本大昭和板紙株式会社	118,250	1.40
旭化成せい株式会社	117,700	1.39
株式会社みずほ銀行	117,000	1.38
大上 勉	100,000	1.18

(注) 議決権比率は自己株式(1,574株)を控除して計算しております。

■株式の所有者別状況(株主数)



■株式の所有数別状況(株主数)



役 員

代表取締役会長	北村 純夫
代表取締役社長	中田 範三
常務取締役	角田 信弘
常務取締役	山本 行高
取締役	長瀬 健
取締役	今枝 英治
常勤監査役	草山 盾次
監査役	穴田 信次
監査役	城見 浩一

(平成19年8月29日現在)

執行役員

執行役員	佐藤 功
執行役員	河田 邦雄
執行役員	大家 孝明
執行役員	近藤 聡

◆株主資本等変動計算書(要旨)

当期(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)
 (単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年5月31日 残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	6,740,000	1,230,520	8,241,553	△ 1,534	10,936,992
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△185,547	△185,547		△185,547
当期純利益						436,192	436,192		436,192
自己株式の取得								△ 589	△ 589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	600,000	△349,355	250,644	△ 589	250,054
平成19年5月31日 残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,340,000	881,164	8,492,198	△ 2,123	11,187,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	769,174	769,174	11,706,167
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△185,547
当期純利益			436,192
自己株式の取得			△ 589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△215,016	△215,016	△215,016
事業年度中の変動額合計	△215,016	△215,016	35,038
平成19年5月31日 残高	554,158	554,158	11,741,205